(非公式訳)

投資委員会事務局説明書

件名： 東部特別開発地区 (EEC) での投資促進政策に基づく恩典の申請

投資委員会事務局布告 件名： 東部特別開発地区 (EEC) での投資促進政策に基づく投資奨励を希望する者が教育機関、研究機関もしくは中核的研究拠点 (Center of Excellence) との協力がなければならない条件を定められていることについて、明確にするために、投資委員会事務局は以下の通り説明する。

第1項 東部特別開発地区 (EEC) の投資奨励政策に基づく恩典の申請手続き

- 1.1 仏暦2562年(2019年)12月30日までに“東部特別開発地区(EEC)における投資促進政策による追加恩典申請書”とともに“協力覚書 (MOU) もしくは協力契約”を提出すること。
- 1.2 教育機関、研究機関もしくは中核的研究拠点 (Center of Excellence) との協力計画は投資委員会から合意がなければならない。合意された協力計画に要点を修正・変更する場合、例えば、協力形態変更、職業訓練カリキュラムの変更及び職業訓練短縮など、それを実行する前に事務局に合意を得るためのプロジェクト修正を申請すること。
- 1.3 東部特別開発地区 (EEC) における投資促進政策の条件に基づき科学技術分野での人材開発の場合、法人所得税免除期間又は金額という法人所得税免除恩典が終了する前、奨励証書の発給から5年以内に第1.2協力計画通りに実施しなければならない。
- 1.4 協力計画に基づき実施調査を受けるための証明書類
投資委員会に合意された教育機関、研究機関又は中核的研究拠点 (Center of Excellence) との協力プロジェクトにおける実施された実績を示す証明書である。第1.3に定めた期間までにその証明書を監査室に提出しなければならない。例えば、規定の職業訓練カリキュラムに参加する学生の登録など。

第2項 教育機関、研究機関もしくは中核的研究拠点 (Center of Excellence) との協力計画の条件

2.1 職業教育委員会事務局（ソーオーソー）の定めた規格に基づく科学・技術に関連するデュアルシステム（Dual System）の職業教育管理

“デュアルシステムとは 職業教育機関が企業、国営企業もしくは国の機関と一緒に教育カリキュラムの作成、評定、評価をを行い、両者の合意でできる職業教育システムである。学生は職業学校で一部の期間で学ぶほか、企業、国営企業もしくは国の機関で実地教育を受けるシステムである。” 企業の現場での職業訓練期間は必ず各教育のプログラムを半分以上であること。なお、職業高等学校は1年6ヶ月以上に職業訓練期間であり、高等専門学校は1年以上に職業訓練期間である。

2.2 高等教育委員会事務局（ソーコーオー）の定めた規格および運用品質保証に基づく科学・技術に関連する協同教育管理

“協同教育とは教育機関での学習と企業の現場での実践から得た体験を計画的に交互に行う大学レベルの教育であり、企業側と諸関係機関との協力で学習と実践による混合教育である。なお、企業の現場での職業訓練期間は16週間以上であること。

2.3 タイ国家科学技術・イノベーション政策委員会事務局（STI）に合意され、職業と学校教育との統合による職業統合教育（Work-Integrated Learning: WiL）管理である。

“WiLとはタイ国家科学技術・イノベーション政策局（STI）、民間企業と教育機関と三者間の協力により科学技術産業の需要に沿った高等専門学生、大学生を創出するためである。イノベーション分野での人材開発政策の具体化で、学生は学校教育に加え、工場・企業でカリキュラムに基づき統合的に研修を受ける。”

2.4 タイ国家科学技術・イノベーション政策委員会事務局（STI）の合意に基づきの科学・技術人材を産業セクターに派遣し、従事することを促進する。（Talent Mobility）

“Talent Mobilityとは研究開発、技術的問題解決、試験および規格システム、技術管理などの側面で企業の競争力を向上させるために政府の大学・研究機関から科学・技術・イノベーション分野の人材を派遣し、一時的に産業セクターに従事させるプロジェクトである。”

2.5 投資委員会に合意された東部特別職業教育プロジェクト

“東部特別職業教育プロジェクトとは “サッタヒーブモデル” から開発されたプロジェクトにより産業の需要に沿った職業高等学生及び高等専門学生を知識

向上する為に学生は学校教育に加え、工場・企業でカリキュラムに基づき統合的に研修を受ける。”

2.6 第2.1 - 2.5 以外、投資委員会に合意されたその他の人材もしくは技術開発の協力

第3項 東部特別開発地区 (EEC) での投資促進政策の追加恩典の申請をするための書類は以下の通り。

3.1 東部特別開発地区 (EEC) での投資促進政策による追加恩典申請書は以下の通り。

3.1.1 デュアルシステムの場合、産学協同教育事業、WiL 東部特別職業教育プロジェクトもしくはその他の類似した協力の場合、学生を受け入れる協力計画を提出しなければならない。(WiL の協力計画の場合は、STIより先に合意をもらう必要がある) 計画には以下の構成が有すること。

(1) 協力する教育機関名および学部名又は学科名。

(2) 職業訓練に参加する学生数および工場における学校システムの教員の手配。それを東部特別開発地区 (EEC) での投資促進政策に基づいて定めた規則に従うものとする。

(3) 学習カリキュラムおよび実習の概要。

(4) プロジェクト期間およびプロジェクト実施計画。

3.1.2 タレント・モビリティの場合、STIに合意されたタレント・モビリティ・プロジェクトの実施計画を提出すること。計画は以下の構成である。

(1) 協力する教育機関名および研究機関名又は中核的研究拠点名 (Center of Excellence)。

(2) プロジェクトで従事する研究員又は専門家の人数および分野。

(3) 研究開発、エンジニアリング・技術的問題解決、試験および規格システム、技術管理など研究員又は専門家の協力範囲もしくは責務に関する概要。

(4) プロジェクト期間およびプロジェクト実施計画。

3.1.3 投資委員会に合意された人材に東部特別職業教育プロジェクトを促進する場合及びその他の人材開発もしくは技術開発の協力場合は以下の詳細が記入された協力計画を提出すること。

- (1) 協力する教育機関名および研究機関名又は中核的研究拠点名 (Center of Excellence)。
- (2) 民間企業もしくは教育機関の協力範囲もしくは責務に関する説明。
- (3) プロジェクト期間およびプロジェクト実施計画。

3.2 協力覚書 (MOU) もしくは協力契約の詳細は以下の通り

3.2.1 デュアルシステム、産学協同教育事業、WiL もしくはその他の類似した協力の場合、企業と教育機関との協力覚書 (MOU) もしくは協力契約を提出すること。

3.2.2 タレント・モビリティ・プロジェクトの場合、企業と教育機関、専門トレーニングセンター、研究機関との間のタレント・モビリティ・プロジェクトについて、協力覚書 (MOU) もしくは協力契約を提出すること。

3.2.3 投資委員会に合意されたその他の人材開発もしくは技術開発の協力プログラムの場合は、企業と教育機関、研究機関又は中核的研究拠点 (Center of Excellence) との間の協力覚書 (MOU) もしくは協力契約を提出すること。

第4項 この東部特別開発地区 (EEC) での投資促進政策に基づき説明書は仏暦 2561 年 (2018 年) 1月1日付から奨励申請書の提出に適用する。

以上お知らせする。

タイ投資委員会事務局

仏暦 2561 (2018 年) 7月5 日